

半 期 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

(第 47 期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 トッパン・フォームズ株式会社 (印)

英 訳 名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 福田 泰弘 (印)

本店の所在の場所 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地 電話番号 (03) 3259 - 2406

連絡者 常務取締役経理本部長 秋山 正法

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共28枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	8
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員 の 状況	9
第5 経理の状況	10
〔中間監査報告書〕	11
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) そ の 他	30
〔中間監査報告書〕	31
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) そ の 他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	—	—	91,796	175,796	180,520
経常利益(百万円)	—	—	8,915	15,770	18,215
中間(当期)純利益(百万円)	—	—	4,440	7,824	9,710
純資産額(百万円)	—	—	85,222	75,059	82,481
総資産額(百万円)	—	—	134,718	126,838	133,648
1株当たり純資産額(円)	—	—	742.02	652.69	717.23
1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	38.64	68.04	84.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	63.3	59.2	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	2,032	—	12,682
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△2,751	—	△4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	—	△1,437	—	△2,493
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	—	—	14,607	11,015	16,767
従業員数(人)	—	—	6,310	—	6,139
[外、平均臨時雇用者数]	—	—	[1,039]	—	[1,040]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	80,848	83,106	85,296	163,658	168,388
経常利益(百万円)	6,836	8,440	8,861	14,971	16,807
中間(当期)純利益(百万円)	3,488	4,806	5,108	7,692	9,350
資本金(百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数(千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額(百万円)	65,952	72,928	82,222	69,236	77,544
総資産額(百万円)	114,606	119,121	126,664	117,504	125,264
1株当たり純資産額(円)	573.50	634.16	714.98	602.06	674.30
1株当たり中間(当期)純利益(円)	30.34	41.79	44.42	66.90	81.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	10.00	10.00	17.00	20.00
自己資本比率(%)	57.5	61.2	64.9	58.9	61.9
従業員数(人)	3,006	2,915	2,860	2,967	2,851
[外、平均臨時雇用者数]	[559]	[533]	[467]	[536]	[493]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第47期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において重要な関連会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
印刷事業	4,488 (1,020)
その他の事業	1,735 (19)
全社（共通）	87 (0)
合計	6,310 (1,039)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員で外数であります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数（名）	2,860 (467)
---------	----------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員で外数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、一部企業において収益改善の兆しが見えるものの、個人消費は先行き不安と所得の伸び悩みにより力強さが感じられず、依然として景気回復の動きは不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化、ネットワーク化の進展に伴う急激な需要構造の変化および競争激化による価格下落に加え、用紙価格の高騰により厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は917億円となりました。

損益面では経常利益が89億円、中間純利益は44億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記の通りです。

印刷事業 売上高 733億円 営業利益 100億円

ビジネスフォームでは、ポストエクス（隠蔽はがき）などメール関連フォームや、販売関連印刷の増加があったものの、需要構造の変化による量の減少および販売競争の激化による価格低下により前年を下回りました。

DPSでは、金融業界におけるコミュニケーションツールとしてのダイレクトメールや、請求書などビジネスメール業務のアウトソーシング新規受注の増加により、順調に推移致しました。

その他の事業 売上高 184億円 営業利益 3億円

事務用サプライ品は、消耗部品などの販売量は増加しましたが、激しい価格競争により伸び悩みました。

一方、事務機器関連は、独自技術を生かした印字装置や画像データ保存・検索システムを中心に順調な伸びを示し、また人材派遣は金融機関を中心としたネットワーク系業務運用管理の新規受注により堅調に推移致しました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の金額が90%超であるため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下「キャッシュ・フローの状況」および「生産、受注および販売の状況」において同一）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が7,989百万円と堅調であったものの、売上債権の増加による支出等により2,159百万円減少し、当中間連結会計期間末は14,607百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2,032百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が7,989百万円、減価償却費が2,272百万円計上されたことによる収入がありましたが、売上債権の増加が1,321百万円、たな卸資産の増加が881百万円および仕入債務が495百万円減少したことを反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は2,751百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による3,379百万円、投資有価証券の取得による403百万円の支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は1,437百万円となりました。これは主に配当金1,149百万円の支出によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷事業	71,490
合計	71,490

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
印刷事業	70,895	3,093
合計	70,895	3,093

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
その他の事業	14,783
合計	14,783

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
印刷事業	73,322
その他の事業	18,474
合計	91,796

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 対処すべき課題

(1) 当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報デジタル化の進展に伴いコアビジネスである紙媒体のビジネスフォームから電子媒体技術をベースにしたDPS（データプリントサービス）、IMS（総合情報管理サービス）へ研究開発の体質改善を目指しつつ、積極的に新分野への研究開発活動を行っております。

研究開発は当社の開発研究本部を中心に推進しており、開発人員は160名で当中間連結会計期間における研究開発費は1,079百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発活動を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして顧客志向に徹した密着サービスのなかから、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進め、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果として、フォーム分野では、エコロジー製品として全素材に環境対応素材を使用した「トータル・エコ対応窓開きDM封筒」、ラベル製品として再生紙を100%使用した「ライナーレスの放置自転車対策用駐輪ラベル」「保証書シール付EXフォーム」、メーリング製品として「インクジェットカラー印字対応POSTEX」用紙の開発などを行いました。

IC関係では、従来のプラスチック製に比べコスト1/2の「紙製非接触ICカード」の製品化や、マイクロソフト社、シュルンベルジェ社と協同でのウインドウズ2000ユーザー認証用ICカード事業への参入などがありました。

電子媒体への展開としては、「日本版401Kの解説ソフト」の開発や、ASP事業への参入などがありました。

DPS分野においては、20kmにも及ぶトンネル内壁の画像を連続したデータとして印刷するシステムや、グラフなどの複雑な可変データの作成を従来に比べ30%短縮したシステムの開発などを行いました。

なお、当事業の研究開発費の金額は1,032百万円であります。

その他の事業

フォーム処理機などの各種商品の開発を中心に行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、富士ゼロックス社と共同開発した「圧着はがきプリンティングシステム」「大容量スタッカー」の商品化などがありました。

なお、当事業の研究開発費の金額は46百万円であります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	400,000,000株	
計	400,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月22日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	115,000,000株	同 左	東京証券取引所	市場第一部 議決権あり
	計		115,000,000株	同 左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	一株	115,000,000株	一百万円	11,750百万円	一百万円	9,270百万円	

(3) 大株主の状況

(平成12年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
凸 版 印 刷 株 式 会 社	東京都台東区台東1-5-1	67,419千株	58.63%
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区京橋1-7-1	4,731	4.11
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,359	3.79
第 一 勸 業 富 士 信 託 銀 行 株 式 会 社	千代田区丸の内1-6-2	2,523	2.20
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,098	1.82
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市中央区備後町2-2-1	2,096	1.82
明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,815	1.58
カカイン・ベシオン・マネジメント・エム・ビー・イン・フクシマ・リミテッド (常任代理人 ㈱東京三菱銀行)	ウィルミントン デラウェア州 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,651	1.44
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-3	1,150	1.00
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台1-6	1,096	0.95
計		88,938	77.34

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

中央三井信託銀行株式会社	4,731千株	三菱信託銀行株式会社	4,259千株
第一勸業富士信託銀行株式会社	2,523	住友信託銀行株式会社	1,997
株式会社大和銀行	2,096	明治生命保険相互会社	1,415
東洋信託銀行株式会社	1,150		

2. 第一勸業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日にみずほ信託銀行株式会社に商号変更しております。

(4) 議決権の状況

(平成12年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	一株	149,000株	114,851,000株	一株	(注)

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	トッパン・フォームズ株式会社	千代田区神田駿河台1-6	149,000株	一株	149,000株	0.13%	(注)
	計		149,000	一	149,000	0.13	

(注) 上記「自己株式等」は、すべて商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	平成12年5月	平成12年6月	平成12年7月	平成12年8月	平成12年9月
	最高	2,330円	2,540	2,530	2,620	2,460	2,340
	最低	1,959円	2,230	2,300	2,250	2,050	2,110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5. 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第46期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については、青山監査法人の監査を受け、第47期事業年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び第47期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、青山監査法人は、平成12年4月1日をもって中央監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

中間監査報告書

平成12年12月22日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福田 泰 弘 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 勝 則 (印)
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 昌 弘 (印)
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	13,707		16,167	
2. 受取手形及び売掛金※2	35,557		34,291	
3. 有 価 証 券	999		600	
4. た な 卸 資 産	13,209		12,336	
5. 前 払 費 用	1,725		489	
6. 繰 延 税 金 資 産	1,242		1,021	
7. そ の 他	1,320		1,422	
8. 貸 倒 引 当 金	△102		△100	
流動資産合計	67,660	50.2	66,228	49.6
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	28,006		27,998	
減 価 償 却 累 計 額	13,581	14,425	13,077	14,921
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	52,434		51,286	
減 価 償 却 累 計 額	39,374	13,059	38,465	12,821
(3) 工 具 器 具 備 品	9,911		9,826	
減 価 償 却 累 計 額	8,081	1,830	7,793	2,033
(4) 土 地		16,999		17,000
(5) 建 設 仮 勘 定		2,601		1,165
有形固定資産合計		48,916		47,942
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権 そ の 他		1,048		1,072
無形固定資産合計		1,048		1,072
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券		6,807		6,427
(2) 長 期 貸 付 金		61		81
(3) 長 期 前 払 費 用		89		88
(4) 敷 金 ・ 保 証 金		4,449		4,469
(5) 保 険 積 立 金		4,052		4,441
(6) 繰 延 税 金 資 産		479		815
(7) そ の 他		1,373		1,578
(8) 貸 倒 引 当 金		△219		△307
投資その他の資産合計		17,092		17,594
固定資産合計		67,058		66,609
III 為 替 換 算 調 整 勘 定		—		810
資 産 合 計		134,718		133,648
		100.0		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%			%
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 ※2	29,686		30,191		
2. 短期借入金	791		772		
3. 未払法人税等	3,577		4,381		
4. 未払消費税等	687		932		
5. 未払費用	2,741		3,357		
6. 賞与引当金	4,344		4,209		
7. 設備関係支払手形 ※2	3,267		2,224		
8. その他	2,299		3,542		
流動負債合計	47,394	35.1	49,611	37.1	
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	191		100		
2. 繰延税金負債	149		151		
3. 退職給与引当金	—		64		
4. 退職給付引当金	485		—		
5. 役員退職慰労引当金	598		580		
6. その他	49		59		
固定負債合計	1,474	1.1	955	0.7	
負債合計	48,869	36.2	50,567	37.8	
(少数株主持分)					
少数株主持分	627	0.5	600	0.5	
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	11,750	8.7	11,750	8.8	
II 資 本 準 備 金	9,270	6.9	9,270	6.9	
III 連 結 剰 余 金	64,618	47.9	61,461	46.0	
IV その他有価証券評価差額金	794	0.6	—	—	
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△836	△0.6	—	—	
	85,597		82,481		
VI 自 己 株 式	△374	△0.2	—	—	
資本合計	85,222	63.3	82,481	61.7	
負債、少数株主持分及び資本合計	134,718	100.0	133,648	100.0	

② 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高		91,796	100.0		180,520	100.0
II 売 上 原 価※2		66,367	72.3		129,327	71.6
売上総利益		25,429	27.7		51,193	28.4
III 販売費及び一般管理費※1※2		16,986	18.5		33,695	18.7
営業利益		8,442	9.2		17,497	9.7
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	10			21		
2. 受 取 配 当 金	62			67		
3. 積立保険返戻金	135			145		
4. 持分法による投資利益	16			22		
5. 特 許 料 収 入	163			276		
6. そ の 他	202	590	0.6	537	1,073	0.6
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	32			70		
2. 貸倒引当金繰入額	58			51		
3. そ の 他	27	117	0.1	233	355	0.2
経常利益		8,915	9.7		18,215	10.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却損	1			—		
2. 投資有価証券評価損戻入益	—			20		
3. 退職給付信託設定益	1,399	1,400	1.5	—	20	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	40			382		
2. 投資有価証券売却損	21			—		
3. 会 員 権 評 価 損	21			323		
4. 退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額	2,243	2,326	2.5	—	706	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		7,989	8.7		17,529	9.7
法人税、住民税及び事業税	3,981			8,142		
法人税等調整額	△466	3,514	3.9	△421	7,720	4.3
少数株主利益		34	0.0		97	0.1
中間(当期)純利益		4,440	4.8		9,710	5.4

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高		61,461		54,040
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,150		2,184	
2. 取 締 役 賞 与	132	1,282	104	2,289
III 中間(当期)純利益		4,440		9,710
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		64,618		61,461

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日、 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日、 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	7,989	17,529
2. 減価償却費	2,272	4,966
3. 貸倒引当金の減少額	△85	△105
4. 受取利息及び受取配当金	△72	△89
5. 支払利息	32	70
6. 積立保険返戻金	△135	△145
7. 持分法による投資利益	△16	△22
8. 投資有価証券評価損戻入	—	△20
9. 投資有価証券売却損	21	18
10. 会員権評価損	21	323
11. 固定資産除却損	40	382
12. 固定資産売却益	△1	—
13. 賞与引当金増減額	135	△103
14. 役員賞与の支払額	△133	△106
15. 売上債権の増加額	△1,321	△1,118
16. たな卸資産の増減額	△881	94
17. 仕入債務の減少額	△495	△793
18. 未払消費税等の減少額	△245	△52
19. その他	△347	△123
小 計	6,776	20,703
20. 利息及び配当金の受取額	72	86
21. 利息の支払額	△30	△60
22. 法人税等の支払額	△4,785	△8,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032	12,682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	△99	—
2. 有形固定資産の取得による支出	△3,379	△4,703
3. 有形固定資産の売却による収入	6	190
4. 投資有価証券の取得による支出	△403	△365
5. 投資有価証券の売却による収入	534	7
6. その他の投資活動による支出	△513	△1,828
7. その他の投資活動による収入	1,102	2,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	△4,420
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	369	272
2. 短期借入金の返済による支出	△343	△433
3. ファイナンス・リース債務返済による支出	△24	△80
4. 長期借入れによる収入	91	—
5. 長期借入金の返済による支出	—	△51
6. 自己株式取得による支出	△374	—
7. 配当金支払額	△1,149	△2,184
8. 少数株主への配当金支払額	△6	△17
9. その他の財務活動による支出(収入)(純額)	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△2,493
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△16
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△2,159	5,751
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,767	11,015
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,607	16,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名 浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模でそれぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、中間連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。 なお、関連会社インフォライト社は清算終了いたしました。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社 主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において、新規に設立したティール・エス・ピー㈱をあらたに連結の範囲に含めております。 また、清算によりエバーウェル・セキュリティ・プリンティング社他2社の計3社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において、新規に取得したグラフィック・プレス・グループ社をあらたに持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない会社 非連結子会社数 1社 関連会社数 1社 非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社及び関連会社インフォライト社は休眠会社であり、小規模でそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b. 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>②有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b. 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>c. その他有価証券</p> <p>1. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2. 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の場合によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税金等調整前中間純利益は208百万円増加しております。</p> <p>また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は794百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は582百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これらによる中間連結貸借対照表への影響はありません。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 同 左</p> <p>②有価証券</p> <p>a. 市場性のある有価証券</p> <p>1. 取引所の相場のある有価証券 主として総平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>2. 1以外の市場性のある有価証券 主として総平均法による低価法(切り放し方式)</p> <p>b. 上記以外の有価証券 主として総平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に制作または取得したソフトウェアについては、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「借地権その他」に変更しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異については、当連結会計年度において一括償却することとし、当中間連結会計期間においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額2,243百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,940百万円増加し、売上総利益は129百万円、営業利益及び経常利益は287百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,955百万円減少しますが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,399百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は556百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率)のほか個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③退職給与引当金 一部の連結子会社は従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う中間連結損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p>	<p style="text-align: center;">-----</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p style="text-align: center;">-----</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①適格退職年金制度</p> <p>a. 親会社及び一部の連結子会社は、昭和45年8月29日より従業員に対する退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>b. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は、18,871百万円であります。</p> <p>c. 過去勤務費用の掛金期間は主として3年11ヶ月であります。</p> <p>②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
<p>1. 保証債務 従業員住宅借入金保証 37百万円</p> <p>※ 2. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間連結会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 717百万円 支払手形 120 設備支払手形 1</p>	<p>1. 保証債務 従業員住宅借入金保証 38百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,467百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 5,319 退職給付引当金繰入額 260 賞与引当金繰入額 1,521 役員退職慰労引当金繰入額 22 減価償却費 329 賃借料 2,042 研究開発費 1,075</p>	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,408百万円 役員報酬・従業員給与諸手当 11,786 賞与引当金繰入額 1,428 役員退職慰労引当金繰入額 108 減価償却費 732 賃借料 3,856 研究開発費 1,901</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 13,707百万円 有価証券勘定 900 現金及び現金同等物 14,607</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 16,167百万円 有価証券勘定 600 現金及び現金同等物 16,767</p>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,434百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,594百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,766</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,828</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,028百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,429</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,599</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,211百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,498</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,713</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">3,958</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,480</td></tr> </table> <p>(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,725</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,434百万円	減価償却累計額相当額	662	中間期末残高相当額	771	取得価額相当額	6,594百万円	減価償却累計額相当額	3,766	中間期末残高相当額	2,828	取得価額相当額	8,028百万円	減価償却累計額相当額	4,429	中間期末残高相当額	3,599	取得価額相当額	182百万円	減価償却累計額相当額	69	中間期末残高相当額	113	取得価額相当額	8,211百万円	減価償却累計額相当額	4,498	中間期末残高相当額	3,713	1 年 内	1,521百万円	1 年 超	3,958	合計	5,480	支払リース料	776百万円	減価償却費相当額	838	支払利息相当額	93	1 年 内	642百万円	1 年 超	2,082	合計	2,725	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> </table> <p>工具器具備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,082百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,235</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,846</td></tr> </table> <p>小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,993百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,253</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>借地権その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,157百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3,791</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3,366</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">1,208百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">3,384</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,592</td></tr> </table> <p>(3) 当連結会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,236百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 年 内</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,991</td></tr> </table>	取得価額相当額	911百万円	減価償却累計額相当額	504	期末残高相当額	406	取得価額相当額	6,082百万円	減価償却累計額相当額	3,235	期末残高相当額	2,846	取得価額相当額	6,993百万円	減価償却累計額相当額	3,739	期末残高相当額	3,253	取得価額相当額	164百万円	減価償却累計額相当額	51	期末残高相当額	113	取得価額相当額	7,157百万円	減価償却累計額相当額	3,791	期末残高相当額	3,366	1 年 内	1,208百万円	1 年 超	3,384	合計	4,592	支払リース料	1,236百万円	減価償却費相当額	1,383	支払利息相当額	151	1 年 内	628百万円	1 年 超	2,362	合計	2,991
取得価額相当額	1,434百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	662																																																																																																
中間期末残高相当額	771																																																																																																
取得価額相当額	6,594百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,766																																																																																																
中間期末残高相当額	2,828																																																																																																
取得価額相当額	8,028百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,429																																																																																																
中間期末残高相当額	3,599																																																																																																
取得価額相当額	182百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	69																																																																																																
中間期末残高相当額	113																																																																																																
取得価額相当額	8,211百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	4,498																																																																																																
中間期末残高相当額	3,713																																																																																																
1 年 内	1,521百万円																																																																																																
1 年 超	3,958																																																																																																
合計	5,480																																																																																																
支払リース料	776百万円																																																																																																
減価償却費相当額	838																																																																																																
支払利息相当額	93																																																																																																
1 年 内	642百万円																																																																																																
1 年 超	2,082																																																																																																
合計	2,725																																																																																																
取得価額相当額	911百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	504																																																																																																
期末残高相当額	406																																																																																																
取得価額相当額	6,082百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,235																																																																																																
期末残高相当額	2,846																																																																																																
取得価額相当額	6,993百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,739																																																																																																
期末残高相当額	3,253																																																																																																
取得価額相当額	164百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	51																																																																																																
期末残高相当額	113																																																																																																
取得価額相当額	7,157百万円																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,791																																																																																																
期末残高相当額	3,366																																																																																																
1 年 内	1,208百万円																																																																																																
1 年 超	3,384																																																																																																
合計	4,592																																																																																																
支払リース料	1,236百万円																																																																																																
減価償却費相当額	1,383																																																																																																
支払利息相当額	151																																																																																																
1 年 内	628百万円																																																																																																
1 年 超	2,362																																																																																																
合計	2,991																																																																																																

(有価証券関係)

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	—	—	—
②社 債	99	99	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	99	99	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株 式	2,747	4,332	1,584
②債 権	1,715	1,521	△194
③そ の 他	—	—	—
③そ の 他	342	327	△14
合 計	4,804	6,181	1,376

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
①非 上 場 株 式	226	
②そ の 他	900	
合 計	1,126	

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 権	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	5,272	9,280	4,007
債 権	—	—	—
そ の 他	39	39	—
小 計	5,312	9,319	4,007
合 計	5,312	9,319	4,007

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は、次の通りであります。

- (1) 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は、次の通りであります。

(前連結会計年度)

流 動 資 産	マネー・マネージメントファンド	600百万円
固 定 資 産	店頭売買株式を除く非上場株式	615
	非 上 場 外 国 債 券	500

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間における「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
該当事項はありません。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。

なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額	額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為 替 予 約 取 引 買 建					
	スウェーデンクローネ	14	—	14	0	
	米 ド ル	46	—	46	0	
合 計		60	—	60	0	

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額	額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引 支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	197	—	0	0	
合 計		197	—	0	0	

(注) 時価の算定方法

期末の時価は金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,322	18,474	91,796	—	91,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81	487	569	(569)	—
計	73,403	18,962	92,366	(569)	91,796
営業費用	63,384	18,609	81,993	1,360	83,354
営業利益	10,019	352	10,372	(1,929)	8,442

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,929百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間から退職給付会計に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、印刷事業が219百万円、その他の事業が58百万円、消去又は全社が9百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,673	36,847	180,520	—	180,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227	711	938	(938)	—
計	143,901	37,558	181,459	(938)	180,520
営業費用	123,295	36,593	159,889	3,133	163,022
営業利益	20,605	964	21,569	(4,071)	17,497

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,071百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

(事業区分の方法の変更)

当連結会計年度に商品区分の見直しを行い、ニューメディア(電子フォーム・サイバーDM等)関連業務の受託をビジネスフォームと位置づけたことにより、当該業務を従来の「その他事業」から「印刷事業」に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円02銭	1株当たり純資産額	717円23銭
1株当たり中間純利益	38円64銭	1株当たり当期純利益	84円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。




(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

トッパン・フォームズ株式会社

代表取締役社長 福田泰弘 殿

作成日	平成11年12月21日
事務所所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
事務所名	青山監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 筈山勝則 
代表社員 関与社員	公認会計士 加久田乾一 
関与社員	公認会計士 箱田順哉 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してトッパン・フォームズ株式会社の第46期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

中 間 監 査 報 告 書

平成12年12月22日

トッパン・フォームズ株式会社
代表取締役社長 福 田 泰 弘 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笹 山 勝 則 印
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 本 昌 弘 印
関 与 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトッパン・フォームズ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	10,301		12,081		14,565	
2. 受 取 手 形※3	8,349		7,710		8,098	
3. 売 掛 金	24,498		25,865		24,340	
4. 有 価 証 券	1,600		999		600	
5. た な 卸 資 産	10,062		11,058		10,317	
6. 繰 延 税 金 資 産	—		862		732	
7. そ の 他	1,979		2,641		1,875	
8. 貸 倒 引 当 金	△52		△57		△52	
流動資産合計	56,738	47.6	61,163	48.3	60,478	48.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※1	13,372		12,733		13,155	
(2) 機 械 及 び 装 置※1	11,580		12,275		12,064	
(3) 土 地	16,918		16,939		16,939	
(4) そ の 他※1	2,895		4,756		3,542	
有形固定資産資産合計	44,767	37.6	46,704	36.9	45,702	36.5
2. 無 形 固 定 資 産	966	0.8	1,011	0.8	1,033	0.8
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	5,422		6,392		6,012	
(2) 自 己 株 式	—		374		—	
(3) 繰 延 税 金 資 産	—		313		817	
(6) そ の 他	11,486		10,924		11,525	
(5) 貸 倒 引 当 金	△260		△219		△304	
投資その他の資産合計	16,648	14.0	17,785	14.0	18,050	14.4
固定資産合計	62,382	52.4	65,501	51.7	64,786	51.7
資 産 合 計	119,121	100.0	126,664	100.0	125,264	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形※3	18,866		10,650		17,174	
2. 買 掛 金	13,981		21,679		16,584	
3. 未 払 法 人 税 等	3,753		3,029		3,726	
4. 未 払 費 用	3,220		2,050		2,809	
5. 賞 与 引 当 金	2,705		2,565		2,546	
6. そ の 他	3,305		4,036		4,473	
流 動 負 債 合 計	45,832	38.5	44,011	34.8	47,314	37.8
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	—		5		—	
2. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	359		424		405	
固 定 負 債 合 計	359	0.3	430	0.3	405	0.3
負 債 合 計	46,192	38.8	44,442	35.1	47,720	38.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	11,750	9.9	11,750	9.3	11,750	9.4
II 資 本 準 備 金	9,270	7.8	9,270	7.3	9,270	7.4
III 利 益 準 備 金	2,005	1.6	2,243	1.8	2,120	1.7
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	43,695		51,195		43,695	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,207		6,962		10,708	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	49,903	41.9	58,158	45.9	54,404	43.4
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	800	0.6	—	—
資 本 合 計	72,928	61.2	82,222	64.9	77,544	61.9
負 債 資 本 合 計	119,121	100.0	126,664	100.0	125,264	100.0

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自平成11年4月1日) (至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日) (至平成12年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		83,106	100.0	85,296	100.0	168,338	100.0
II 売 上 原 価		59,797	72.0	62,497	73.3	122,070	72.5
売 上 総 利 益		23,309	28.0	22,798	26.7	46,318	27.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,837	19.0	15,518	18.2	30,934	18.4
営 業 利 益		7,471	9.0	7,280	8.5	15,383	9.1
IV 営 業 外 収 益※1		1,736	2.1	2,433	2.9	3,160	1.9
V 営 業 外 費 用※2		767	0.9	852	1.0	1,736	1.0
経 常 利 益		8,440	10.2	8,861	10.4	16,807	10.0
VI 特 別 利 益※3		179	0.2	1,399	1.6	20	0.0
VII 特 別 損 失※4		172	0.2	1,911	2.2	674	0.4
税引前中間(当期)純利益		8,448	10.2	8,349	9.8	16,152	9.6
法人税、住民税及び事業税		3,642		3,450		7,130	
法人税等調整額		—		△208		△327	
計		3,642	4.4	3,241	3.8	6,802	4.0
中間(当期)純利益		4,806	5.8	5,108	6.0	9,350	5.6
前期繰越利益		1,401		1,854		1,401	
過年度税効果調整額		—		—		1,221	
中間配当額		—		—		1,150	
中間配当に伴う利益準備金積立額		—		—		115	
中間(当期)未処分利益		6,207		6,962		10,708	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 正規の決算 において採用 している会計 処理の原則及 び手続と異な る会計処理の 基準	<p>(1) 減価償却費 減価償却費は中間会計期間末の固定資産のうち、期首から所有する資産については年間償却見積額の2分の1を計上し、期中に取得した資産については年間償却見積額の月数按分による中間会計期間負担額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当期繰入額は、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分して計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税、事業税の計上額 当中間会計期間を1事業年度とみなして同期間に負担すべき税額を計算しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>①商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>②商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①市場性のある有価証券</p> <p>a. 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>b. a. 以外の市場性のある有価証券 総平均法による低価法 (切り放し方式)</p> <p>②上記以外の有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>②満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>③子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>④その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益には影響ありませんが、税引前中間純利益は202百万円増加しております。</p> <p>また、資本の部における「その他有価証券評価差額金」は800百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は582百万円減少しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資その他の資産の投資有価証券及びその他として表示しております。この変更に伴う中間貸借対照表への影響はありません。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①市場性のある有価証券</p> <p>a. 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>b. a. 以外の市場性のある有価証券 総平均法による低価法 (切り放し方式)</p> <p>②上記以外の有価証券 総平均法による原価法</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法に基づいております。</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合には、該当ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上しております。ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。減価償却方法は、社内における利用可能期間に基づく定額法に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当事業年度において一括償却することとし、当中間会計期間においては退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額1,830百万円及び退職給付信託設定益1,399百万円をそれぞれ特別損益に計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,573百万円増加し、売上総利益は84百万円、営業利益及び経常利益は241百万円増加し、税引前中間純利益は1,588百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,399百万円を計上した結果、税引前中間純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額(実績繰入率による)のほか個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (追加情報) 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。	—
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ②金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。	—
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	(1) 適格退職年金制度 ①昭和45年8月29日より勤務1年以上の退職者に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 ②平成12年3月31日現在の年金資産の合計額 13,919百万円 ③過去勤務費用の掛金期間 3年11ヶ月 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>前中間期まで区分掲記していた「敷金・保証金」(当中間期末残高3,202百万円)及び「保険積立金」(当中間期末残高4,354百万円)は、それぞれ資産の総額の5/100以下であり、今後その重要性が低下していく傾向を勘案して、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税および未払事業所税について、当中間期において未払事業税(780百万円)を「未払法人税等」に含め、未払事業所税(30百万円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア(自社利用)) 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合には、該当ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上しております。ただし、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、前事業年度以前に製作又は取得したソフトウェアについては従来の会計処理方法を継続しております。なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。 減価償却方法は、社内における利用可能期間に基づく定額法によるしております。</p> <p>(事業税) 事業税(当中間会計期間762百万円)は、前中間会計期間まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「法人税及び住民税」(当中間会計期間2,880百万円)とあわせて「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は762百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(税効果会計の適用) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この変更により税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は1,175百万円増加し、中間純利益は208百万円増加し、中間未処分利益は1,757百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更により税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は1,549百万円増加し、当期純利益は327百万円増加し、当期末処分利益は1,549百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,455百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 123百万円 (9百万香港ドル) トッパン・フォームズ(香港)社 195 (14百万香港ドル) フェニックス・ビジネス・システムズ社 137 (10百万香港ドル) トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社 68 (5百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 39</p> <hr/> <p>計 565</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,379百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 124百万円 (9百万香港ドル) トッパン・フォームズ(香港)社 196 (14百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 37</p> <hr/> <p>計 358</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 54,762百万円</p> <p>2. 保証債務 (1) 以下の関係会社の借入金についてそれぞれ保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)を行っております。 T. F. カンパニー社 122百万円 (9百万香港ドル) トッパン・フォームズ(香港)社 193 (14百万香港ドル)</p> <p>(2) 従業員住宅 借入金保証 38</p> <hr/> <p>計 354</p>
	<p>※ 3. 中間会計期間末日満期手形 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間会計期間の末日における満期手形の金額は次の通りであります。</p> <p>受取手形 709百万円 支払手形 68百万円 設備支払手形 1百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>※ 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 681 受取配当金は、上半期に集中して発生しており、下半期の発生見込額は24百万円であります。 設備賃貸料 750</p> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目 賃貸費用 672百万円</p> <p>※ 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券評価損戻入益 179百万円</p> <p>※ 4. 特別損失の主要項目 建物除却損 72百万円 機械及び装置除却損 85</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,153百万円 無形固定資産 38</p>	<p>※ 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 1,101 設備賃貸料 853</p> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目 賃貸費用 771百万円</p> <p>※ 3. 特別利益の主要項目 退職給付信託設定益 1,399百万円</p> <p>※ 4. 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 25百万円 退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額 1,830</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,069百万円 無形固定資産 31</p>	<p>※ 1. 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 711 設備賃貸料 1,612</p> <p>※ 2. 営業外費用の主要項目 賃貸費用 1,443百万円</p> <p>※ 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券評価損戻入益 20百万円</p> <p>※ 4. 特別損失の主要項目 建物除却損 124百万円 機械及び装置除却損 189</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,484百万円 無形固定資産 75</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>679百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>459</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>219</td></tr> </table> <p>その他(工具器具備品)</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>4,408百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,957</td></tr> </table> <p>小計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,088百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,910</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,177</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>37</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>60</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,185百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,948</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,237</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>866百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,166</td></tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>504百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>542</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>68</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>875</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,140</td></tr> </table>	取得価額相当額	679百万円	減価償却累計額相当額	459	中間期末残高相当額	219	取得価額相当額	4,408百万円	減価償却累計額相当額	2,450	中間期末残高相当額	1,957	取得価額相当額	5,088百万円	減価償却累計額相当額	2,910	中間期末残高相当額	2,177	取得価額相当額	97百万円	減価償却累計額相当額	37	中間期末残高相当額	60	取得価額相当額	5,185百万円	減価償却累計額相当額	2,948	中間期末残高相当額	2,237	1年内	866百万円	1年超	2,300	合計	3,166	支払リース料	504百万円	減価償却費相当額	542	支払利息相当額	68	1年内	265百万円	1年超	875	合計	1,140	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>1,301百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>563</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>737</td></tr> </table> <p>その他</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,255百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,532</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,722</td></tr> </table> <p>小計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,556百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,096</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,460</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>68</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>110</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,735百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,165</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,570</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,284百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,599</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,884</td></tr> </table> <p>(3) 当中間会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>722百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>796</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>90</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>610</td></tr> <tr><td>合計</td><td>875</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,301百万円	減価償却累計額相当額	563	中間期末残高相当額	737	取得価額相当額	6,255百万円	減価償却累計額相当額	3,532	中間期末残高相当額	2,722	取得価額相当額	7,556百万円	減価償却累計額相当額	4,096	中間期末残高相当額	3,460	取得価額相当額	178百万円	減価償却累計額相当額	68	中間期末残高相当額	110	取得価額相当額	7,735百万円	減価償却累計額相当額	4,165	中間期末残高相当額	3,570	1年内	1,284百万円	1年超	3,599	合計	4,884	支払リース料	722百万円	減価償却費相当額	796	支払利息相当額	90	1年内	265百万円	1年超	610	合計	875	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械及び装置</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>813百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>425</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>388</td></tr> </table> <p>その他(工具器具備品)</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5,724百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>2,747</td></tr> </table> <p>小計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,538百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,402</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,136</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>51</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>113</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>6,702百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,453</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>3,249</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,129百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,268</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,398</td></tr> </table> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,108百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,290</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>143</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>742</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,007</td></tr> </table>	取得価額相当額	813百万円	減価償却累計額相当額	425	期末残高相当額	388	取得価額相当額	5,724百万円	減価償却累計額相当額	2,977	期末残高相当額	2,747	取得価額相当額	6,538百万円	減価償却累計額相当額	3,402	期末残高相当額	3,136	取得価額相当額	164百万円	減価償却累計額相当額	51	期末残高相当額	113	取得価額相当額	6,702百万円	減価償却累計額相当額	3,453	期末残高相当額	3,249	1年内	1,129百万円	1年超	3,268	合計	4,398	支払リース料	1,108百万円	減価償却費相当額	1,290	支払利息相当額	143	1年内	265百万円	1年超	742	合計	1,007
取得価額相当額	679百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	459																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	219																																																																																																																																																	
取得価額相当額	4,408百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,450																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,957																																																																																																																																																	
取得価額相当額	5,088百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,910																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,177																																																																																																																																																	
取得価額相当額	97百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	37																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	60																																																																																																																																																	
取得価額相当額	5,185百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,948																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,237																																																																																																																																																	
1年内	866百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,300																																																																																																																																																	
合計	3,166																																																																																																																																																	
支払リース料	504百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	542																																																																																																																																																	
支払利息相当額	68																																																																																																																																																	
1年内	265百万円																																																																																																																																																	
1年超	875																																																																																																																																																	
合計	1,140																																																																																																																																																	
取得価額相当額	1,301百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	563																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	737																																																																																																																																																	
取得価額相当額	6,255百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,532																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	2,722																																																																																																																																																	
取得価額相当額	7,556百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,096																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	3,460																																																																																																																																																	
取得価額相当額	178百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	68																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	110																																																																																																																																																	
取得価額相当額	7,735百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	4,165																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	3,570																																																																																																																																																	
1年内	1,284百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,599																																																																																																																																																	
合計	4,884																																																																																																																																																	
支払リース料	722百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	796																																																																																																																																																	
支払利息相当額	90																																																																																																																																																	
1年内	265百万円																																																																																																																																																	
1年超	610																																																																																																																																																	
合計	875																																																																																																																																																	
取得価額相当額	813百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	425																																																																																																																																																	
期末残高相当額	388																																																																																																																																																	
取得価額相当額	5,724百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,977																																																																																																																																																	
期末残高相当額	2,747																																																																																																																																																	
取得価額相当額	6,538百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,402																																																																																																																																																	
期末残高相当額	3,136																																																																																																																																																	
取得価額相当額	164百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	51																																																																																																																																																	
期末残高相当額	113																																																																																																																																																	
取得価額相当額	6,702百万円																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,453																																																																																																																																																	
期末残高相当額	3,249																																																																																																																																																	
1年内	1,129百万円																																																																																																																																																	
1年超	3,268																																																																																																																																																	
合計	4,398																																																																																																																																																	
支払リース料	1,108百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,290																																																																																																																																																	
支払利息相当額	143																																																																																																																																																	
1年内	265百万円																																																																																																																																																	
1年超	742																																																																																																																																																	
合計	1,007																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間) (平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	5,238	9,286	4,047
債 券	—	—	—
そ の 他	9	10	0
小 計	5,248	9,296	4,048
合 計	5,248	9,296	4,048

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法は、次の通りであります。

(1) 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格

(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格

2. 株式には、自己株式を含んでおります。なお、その評価損益は当期0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次の通りであります。

(前中間期)

流動資産に属するもの	マネー・マネージメントファンド等	1,600百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	2,418

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

当社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。当中間期において取引はありませんでした。当社の取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、これらの取引はいずれも信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。

なお、デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部において行っております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成11年9月30日現在)

当中間会計期間末には、該当事項はありません。

(1 株 当 たり 情 報)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 (平成12年3月31日現在)	
1株当たり純資産額	634円16銭	1株当たり純資産額	714円98銭	1株当たり純資産額	674円30銭
1株当たり中間純利益	41円79銭	1株当たり中間純利益	44円42銭	1株当たり当期純利益	81円30銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	

(2) その他

①平成12年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次の通り決議を行いました。

中間配当による配当金の総額	1,150百万円
1株あたりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成12年12月8日

②訴訟について

当社が米国、UPS社(世界最大の小荷物運送会社)の要請により製造・販売した配送専用携帯型コンピュータ(通称ダイアッド)を使用したために、上腕部に障害を負った(重い、キーボードを強く押さなければ入力できない等の理由により)として、一部のUPS社配送運転手が、平成6年、UPS社、インフォライト社(当社持株比率45%の現地販売会社)及び当社を製造物責任で提訴いたしました。平成8年9月及び平成11年1月に米国連邦裁判所にて当該訴訟の公判が開かれ、当社を含む被告側が勝訴しました。平成11年4月には、調停和解交渉が開かれ、和解交渉を継続した結果、平成12年4月被告側が原告側に85万ドルの和解金(当社負担額15万ドル)を支払うことで最終的な和解にいたり、同年4月28日和解合意書の締結をもって、平成6年より係争中であった当該訴訟は終了いたしました。

第6. 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------|---|-------------------------|
| 1. 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 自 平成11年4月1日
(第46期) 至 平成12年3月31日) | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出 |
| 2. 自己株券買付状況報告書 | (報告期間 自 平成12年6月29日
至 平成12年9月28日) | 平成12年9月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。